

令和2年度 山梨県事業計画

都道府県法人番号

8000020190004

令和2年度

山梨県 事業計画【総括表】

1. 今年度に都道府県及び市町村が実施する事業(交付金等)

(単位:千円)

事業名(事業メニュー)	都道府県	市町村	合計
強化事業			
強化事業(各メニュー合計)	963	100	1,063
推進事業及び活性化事業			
1.消費生活相談機能整備・強化事業 ※都道府県は被災4県のみ	-	396	396
2.消費生活相談員養成事業	-	-	-
3.消費生活相談員等レベルアップ事業	-	57	57
4.消費生活相談体制整備事業	-	13,477	13,477
5.市町村の基礎的な取組に対する支援事業	-	-	-
6.地域社会における消費者問題解決力の強化に関する事業	12,482	15,549	28,031
7.消費者安全法第47条第2項の規定に基づく法定受託事務	-	-	-
合計	13,445	29,579	43,024

2. 消費者行政予算及び今年度の支出等額

(単位:千円)

消費者行政予算総額	138,197	
都道府県予算	82,092	
管内市町村予算総額	56,105	
支出等額(強化事業(交付金)を除く)	41,961	
支出等割合(強化事業(交付金)を除く)	30%	30%

↑常勤化、定員増反映後

3. 消費生活相談員養成事業

実施形態	管内全体の研修参加
自治体参加型	①参加者総数 人 ②年間研修総日数 人日 ③参加自治体 ()
法人募集型	①参加者総数 人 ②年間研修総日数 人日 ③実地研修受入自治体 ()

※「支出等」には、地方消費者行政活性化基金の取崩しを含む。

別表1

今年度都道府県及び市町村が実施する強化事業(交付金)

(単位:千円)

事業名(事業メニュー)	都道府県		市町村	
	事業経費	交付金対象経費	事業経費	交付金対象経費
1. (1)①消費者安全確保地域協議会の構築等				
1. (1)②障害者に対する消費生活相談の整備				
1. (1)③食品ロス削減の取組				
1. (1)④エンカル消費の普及・促進	1,739	869		
1. (1)⑤消費者志向経営の普及・促進				
1. (2)①地方公共団体における法執行体制の強化				
1. (2)②若年者への消費者教育の推進				
1. (2)③訪日・在日外国人に対する相談窓口の整備				
1. (2)④風評被害の防止のための取組				
1. (2)⑤公益通報者保護制度の推進				
1. (2)⑥適格消費者団体及び特定適格消費者団体設立に向けた支援				
1. (2)⑦新たな食品表示制度の普及・啓発				
1. (2)⑧消費税率引上げ及び軽減税率制度導入への対応				
1. (2)⑨ギャンブル等依存症対策に係る取組				
1. (2)⑩高度情報化社会に対応した消費生活相談対応の実施				
2. ①国が指定する研修への参加	189	94	200	100
2. ②国が指定するテーマで研修の開催				
合計	1,928	963	200	100

別表2

都道府県実施事業分(推進事業及び活性化事業)

1. 都道府県が実施する推進事業及び活性化事業(交付金等)

(単位:千円)

事業名(事業メニュー)	事業概要	事業経費	交付金等対象経費					対象経費
			令和2年度第2次補正予算	令和2年度第1次補正予算	令和2年度本予算	令和元年度補正予算	基金(交付金相当分)	
①消費生活相談機能整備・強化事業(増設・拡充)※被災4県及び熊本県								
②消費生活相談機能整備・強化事業(専門家の活用)※被災4県及び熊本県								
③消費生活相談機能整備・強化事業(商品テスト等)※被災4県及び熊本県								
④消費生活相談機能整備・強化事業(苦情処理委員会)※被災4県及び熊本県								
⑤消費生活相談員養成事業(研修開催)								
⑥消費生活相談員養成事業(研修参加支援)								
⑦消費生活相談員等レベルアップ事業(研修開催)								
⑧消費生活相談員等レベルアップ事業(研修参加支援)								
⑨消費生活相談体制整備事業								
⑩市町村の基礎的な取組に対する支援事業								
⑪地域社会における消費者問題解決力の強化に関する事業(消費者の安心・安全を確保するための取組)	県内大学と連携した消費者啓発、出前講座による消費者啓発等	3,597	1,331		712	1,554		大学と連携した消費者講座の開催(講師謝金、講師旅費等)698千円 出前講座等啓発物品等購入費(印刷製本費等)2,899千円
⑫地域社会における消費者問題解決力の強化に関する事業(地域の多様な主体等との連携の強化を図るための事業)	地域の見守りを行う団体を育成する事業	2,444	2,257		187	0		消費生活協力団体への研修に係る経費(講師謝金、講師旅費)442千円 消費生活協力団体が行う啓発に使用する啓発物品2,002千円
⑬地域社会における消費者問題解決力の強化に関する事業(事業者指導や法執行等)	事業者向け消費者志向経営研修会の開催	418			418	0		消費者志向経営セミナーの実施(講師謝金、講師旅費、会場借上料、印刷製本費等)418千円
⑭地域社会における消費者問題解決力の強化に関する事業(先進性・モデル性の高い事業)	食品ロス削減啓発事業	6,023			1,023	5,000		食品ロス意見交換会・研修会の実施(講師謝金、講師旅費、借上料等)134千円 食品ロス削減月間キャンペーンの実施(印刷製本費、啓発物品等)1,369千円 食品ロス削減に関する意識調査の実施(委託料)4,320千円 親子食品ロス削減啓発教室の実施(委託料)200千円
⑮消費者安全法第47条第2項の規定に基づく法定受託事務								
合計		12,482	3,588	-	2,340	6,554	-	

2. 都道府県が実施する推進事業及び活性化事業の詳細

事業名	基金条例制定時の事業・機能と強化を図ろうとする事業・機能	
①消費生活相談機能整備・強化事業(増設・拡充)※被災4県及び熊本県	(既存)	
	(強化)	
②消費生活相談機能整備・強化事業(専門家の活用)※被災4県及び熊本県	(既存)	
	(強化)	
③消費生活相談機能整備・強化事業(商品テスト等)※被災4県及び熊本県	(既存)	
	(強化)	
④消費生活相談機能整備・強化事業(苦情処理委員会)※被災4県及び熊本県	(既存)	
	(強化)	
⑤消費生活相談員養成事業(研修開催)	(既存)	
	(強化)	
⑥消費生活相談員養成事業(研修参加支援)	(既存)	
	(強化)	
⑦消費生活相談員等レベルアップ事業(研修開催)	(既存)	
	(強化)	
⑧消費生活相談員等レベルアップ事業(研修参加支援)	(既存)	
	(強化)	
⑨消費生活相談体制整備事業	(既存)	
	(強化)	
⑩市町村の基礎的な取組に対する支援事業	(既存)	
	(強化)	
⑪地域社会における消費者問題解決力の強化に関する事業(消費者の安心・安全を確保するための取組)	(既存)	なし
	(強化)	県内の大学と連携した消費者教育啓発事業、出前講座による消費者啓発等
⑫地域社会における消費者問題解決力の強化に関する事業(地域の多様な主体等との連携の強化を図るための事業)	(既存)	なし
	(強化)	地域の見守り活動を行う担い手を育成し、高齢者等の見守り活動や消費者被害防止等に関する啓発活動を行う事業
⑬地域社会における消費者問題解決力の強化に関する事業(事業者指導や法執行等)	(既存)	なし
	(強化)	消費者志向経営や景品表示法への理解を促進するため、県内事業者向け研修会を開催
⑭地域社会における消費者問題解決力の強化に関する事業(先進性・モデル性の高い事業)	(既存)	なし
	(強化)	食品ロス削減に向けた普及啓発事業
⑮消費者安全法第47条第2項の規定に基づく法定受託事務	(既存)	
	(強化)	

3. 消費生活相談員養成事業の参加・受入要望(都道府県分。該当する場合に記載)

実施形態	自治体参加型	法人募集型
研修参加・受入要望	参加者数 人	実地研修受入人数 人
	年間研修総日数 人日	年間実地研修受入総日数 人日

4. 消費生活相談体制整備事業(都道府県分。該当する場合に記載)

対象人員数 (勤務時間、日数等の拡大)	追加的総業務量(総時間)
人	人時間/年
対象人員数 (報酬引上げ)	
人	
対象人員数計	追加的総費用
人	千円

5. 市町村の基礎的な取組に対する支援事業

対象人員数 (勤務時間、日数等の拡大)	追加的総業務量(総時間)
人	人時間/年
対象人員数 (報酬引上げ)	
人	
対象人員数計	追加的総費用
人	千円

6. 地方消費者行政強化事業及び推進事業実施要領、地方消費者行政活性化基金管理運営要領の各別添2第2に係る特例

前年度における首長表明の有無	有
前年度における雇止めの有無	無

別表3 管内市町村実施事業分(推進事業及び活性化事業)

1. 管内の市町村が実施する推進事業及び活性化事業の総額(交付金等)

(単位:千円)

事業名(事業メニュー)	実施市町村	事業経費	交付金等対象経費計					概要
			令和2年度第2次補正予算	令和2年度第1次補正予算	令和2年度本予算	令和元年度補正予算	基金(交付金相当分)	
①消費生活相談機能整備・強化事業(新設・増設・拡充)								
②消費生活相談機能整備・強化事業(専門家の活用)	甲府市	396			396			弁護士による相談員への相談支援
③消費生活相談機能整備・強化事業(商品テスト)								
④消費生活相談機能整備・強化事業(苦情処理委員会)								
⑤消費生活相談員養成事業(研修参加支援)								
⑥消費生活相談員等レベルアップ事業(研修開催)								
⑦消費生活相談員等レベルアップ事業(研修参加支援)	富士吉田市、南アルプス市	432			57			国民生活センター等が主催する研修へ参加し相談員及び職員の資質向上を図る
⑧消費生活相談体制整備事業	甲府市、富士吉田市、山梨市、大月市、韮崎市、南アルプス市、北杜市、甲斐市、笛吹市、上野原市、甲州市、中央市、身延町、富士川町	30,119	108		11,249	2,120		消費生活相談員を配置する。
⑨地域社会における消費者問題解決力の強化に関する事業(消費者の安心・安全を確保するための取組)	甲府市、山梨市、大月市、南アルプス市、北杜市、上野原市、中央市、市川三郷町、富士川町、道志村	9,784	4,429		4,999			消費者被害防止のための啓発グッズの配布、消費生活情報サイト(HP)の運営等
⑩地域社会における消費者問題解決力の強化に関する事業(地域の多様な主体等との連携の強化を図るための事業)	甲府市、富士吉田市、韮崎市、南アルプス市、笛吹市	6,121	2,560		3,122	439		消費者安全確保地域協議会の開催、見守りネットワークに関する啓発グッズの配布、電話詐欺防止用録音装置の購入等
⑪地域社会における消費者問題解決力の強化に関する事業(事業者指導や法執行等)								
⑫地域社会における消費者問題解決力の強化に関する事業(先進性・モデル性の高い事業)								
⑬消費者安全法第47条第2項の規定に基づく法定受託事務								
合計		46,852	7,097	-	19,823	2,559	-	

2. 消費生活相談員養成事業の参加・受入要望(管内市町村分合計。該当する場合に記載)

実施形態	自治体参加型	法人募集型
研修参加・受入要望	参加者数 人	実地研修受入人数 人
	年間研修総日数 人日	年間実地研修受入総日数 人日

3. 消費生活相談体制整備事業(管内市町村分合計。該当する場合に記載)

対象人員数 (勤務時間、日数等の拡大)	追加的総業務量(総時間)
16 人	17,549 人時間/年
対象人員数 (報酬引上げ)	
8 人	
対象人員数計	追加的総費用
16 人	24,733 千円

別表4 交付金等の管理等

1. 今年度の推進事業支出予定額(基金活用分は除く)

交付金分	41,961 千円
うち都道府県分	12,482 千円
うち管内の市町村合計	29,479 千円

2. 今年度の基金取崩し予定額

交付金相当分	- 千円
うち都道府県分	- 千円
うち管内の市町村合計	- 千円

3. 消費者行政予算について(1)

	平成20年度	前年度	今年度	対平成20年度	対前年度
①都道府県の消費者行政予算	38,769 千円	69,585 千円	82,092 千円	43,323 千円	12,507 千円
うち交付金等対象経費(強化事業分)	/	968 千円	963 千円	/	-5 千円
うち交付金等対象経費(推進事業及び活性化事業分)	/	7,529 千円	12,482 千円	/	4,953 千円
うち交付金等対象の賃料、人件費等	/	千円	千円	/	- 千円
うち交付金等対象の定数内職員の時間外勤務手当	/	千円	千円	/	- 千円
うち交付金等対象外経費	38,769 千円	61,088 千円	68,647 千円	29,878 千円	7,559 千円
②管内の市町村の消費者行政予算総額	4,949 千円	51,648 千円	56,105 千円	51,156 千円	4,457 千円
うち交付金等対象経費(強化事業分)	/	100 千円	100 千円	/	- 千円
うち交付金等対象経費(推進事業及び活性化事業分)	/	31,671 千円	29,479 千円	/	-2,192 千円
うち交付金等対象の賃料、人件費等	/	14,550 千円	13,477 千円	/	-1,073 千円
うち交付金等対象の定数内職員の時間外勤務手当	/	千円	千円	/	- 千円
うち交付金等対象外経費	4,949 千円	19,877 千円	26,526 千円	21,577 千円	6,649 千円
③都道府県全体の消費者行政予算総額	43,718 千円	121,233 千円	138,197 千円	94,479 千円	16,964 千円
うち交付金等対象経費(強化事業分)	/	1,068 千円	1,063 千円	/	-5 千円
うち交付金等対象経費(推進事業及び活性化事業分)	/	39,200 千円	41,961 千円	/	2,761 千円
うち交付金等対象の賃料、人件費等	/	14,550 千円	13,477 千円	/	-1,073 千円
うち交付金等対象の定数内職員の時間外勤務手当	/	- 千円	- 千円	/	- 千円
うち交付金等対象外経費	43,718 千円	80,965 千円	95,173 千円	51,455 千円	14,208 千円

4. 消費者行政予算について(2)

①定数内の消費者行政担当者数(平成20年度末時点)	- 人
うち都道府県	人
うち管内市町村	人
②定数内の消費者行政担当者数(今年度末時点)(想定)	- 人
うち都道府県	人
うち管内市町村	人
③定数内の消費者行政担当者の人件費(想定)	- 千円
うち都道府県	千円
うち管内市町村	千円
④③を含めた交付金等対象外経費	95,173 千円
うち都道府県	68,647 千円
うち管内市町村	26,526 千円
⑤消費者行政予算総額に占める交付金等支出割合※	30.3631772 %
うち都道府県	15.20489207 %
うち管内市町村	52.54255414 %

※交付金等支出額は、強化事業分及び先駆的事業分を除いたもの

5. 基金の管理

設置当初の基金残高(交付金相当分)	200,000 千円
前年度末の基金残高(交付金相当分)	- 千円
今年度の基金取崩し予定額(交付金相当分)	- 千円
今年度の基金運用収入予定(交付金相当分)	- 千円
今年度末の予定基金残高(交付金相当分)	- 千円

6. 都道府県の消費生活相談員の配置について

消費生活相談員の配置	前年度末	相談員総数	9 人	今年度末予定	相談員総数	9 人
うち定数内の相談員	前年度末	相談員数	人	今年度末予定	相談員数	人
うち定数外の相談員	前年度末	相談員数	9 人	今年度末予定	相談員数	9 人
うち委託等の相談員	前年度末	相談員数	人	今年度末予定	相談員数	人

7. 今年度の都道府県の相談員の処遇改善に向けた取組

処遇改善の取組	具体的内容
①報酬の向上	
②研修参加支援	
③就労環境の向上	
④その他	

自治体名	山梨県
------	-----

○実施要領及び運営要領別添1メニュー6「地域社会における消費者問題解決力の強化に関する事業」

事業の名称	事業区分	事業概要	支出予定額(千円)	関連事業の有無	備考
食品ロス削減啓発事業	④	食品ロス削減に向けた研修会・意見交換会の開催。食品ロス削減月間における県下統一キャンペーンの実施。食品ロス削減に関する意識調査の実施。	6,023	無	
		計	6023		

※メニュー6において実施する500万円以上の事業についてご記入ください。